

開講科目名 Course	国際租税法研究 / International Tax Law
時間割コード Course Code	17910
開講所属 Course Offered by	法学研究科修士課程 /
開始年度・学期 Start Year・Semester	2021年度 / Academic Year 後期
曜限 Day, Period	土 / Sat 3
開講区分 semester offered	後期 / .
単位数 Credits	2.0
学年 Year	1,2,3,4
主担当教員 Main Instructor	奥川 哲也
科目区分 Course Group	公法関係科目群
教室 Classroom	10階ホール
講義形式 Lecture Style	講義科目
担当教員名 Instructor (担当教員所属名 Affiliation)	奥川 哲也 (法学研究科修士課程)
授業の目標	

授業の概要	<p>【授業の概要】</p> <p>我が国における経済のグローバル化の発展に伴い、租税法の領域においても国際課税の問題が重要視されるなか、特に昨今のOECDにおけるBEPS及びポストBEPSに関する議論は、今後の各国の国際課税制度に大きな影響を与えることから、今後更なる重要性を持つてくるものと考えられる。</p> <p>本講義においては、この分野の研究を目指す学生にとって必要とされる国際課税の各領域につき、非居住者等課税制度、外国税額控除制度、租税条約、移転価格税制等についての基礎的な理解を深めることを目標とする。また講義にあたっては、OECDのBEPS及びポストBEPSの議論を踏まえた最新の国際課税の動向や重要な判例等の紹介も適宜行いながら進めていくこととする。</p> <p>本講義の講師は、Big4において日系グローバル企業に関する国際課税の実務にも携わっていたことから、最新の実務及び税務調査や租税争訟の動向等も踏まえながら講義を行う。講義を通じてこの分野への理解がより深まることを期待するとともに、将来受講生諸氏が税理士として活躍する場面においてクライアントへの適切なアドバイスに資する内容としたい。</p> <p>また、国際課税その他の分野における税制改正の情報及び時事ネタに関しては、タイムリーな情報を提供することを心がけたい。</p> <p>【講義の内容】</p> <p>第1回 国際租税法の総論 第2回 非居住者・外国法人に対する課税制度 第3回 非居住者・外国法人に対する課税制度 第4回 外国税額控除制度及び外国子会社受取配当益金不算入制度 第5回 外国税額控除制度及び外国子会社受取配当益金不算入制度 第6回 租税条約（総論） 第7回 租税条約（各論） 第8回 租税条約（各論） 第9回 タックス・ヘイブン対策税制 第10回 タックス・ヘイブン対策税制 第11回 移転価格税制 第12回 移転価格税制 第13回 移転価格税制 第14回 過少資本税制及び過大利子税制 第15回 国際的租税回避</p> <p>【評価方法】</p> <p>「講義出席（出席率70%以上は必須）と講義時レポートにより総合的に評価を行う」 （注） ・講義出席が70%に満たない場合は、期末レポートに関わらず評点「D」となる ・期末レポート未提出の場合は、講義出席率に関わらず評点「D」となる ・概ねの配点ウエイトは、「出席：レポート結果」を「70%：30%」とする ・期末レポートの難易度は、学生の講義への取り組み姿勢（遅刻・途中退席、睡眠学習、内職の有無等）等を勘案して行うこととする（教室の後ろの方にかたまって座らないこと） （注）なお、本講義が遠隔講義等への変更となった場合などにより本シラバスの内容は変更の可能性がある。</p>
評価方法	
教員の指導に従わない以外の事由による失格基準	
授業計画	
テキスト	増井良啓・宮崎裕子著『国際租税法 第4版』（東京大学出版社・2019年）
参考書	
アクティブラーニング、ディスカッション、実習等	
アクティブラーニング、ディスカッション、実習等の内容	
実務経験のある担当教員による授業	
担当教員の実務経験を活かした授業の内容	
質問への対応方法	
フィードバックの方法	
予習・復習等、準備学習の内容及び時間	
使用言語	
SDGs 17の目標（1～10）	
SDGs 17の目標（11～17）	